

持続的に発展する農業と 多様な人が住み続けられる 農村の実現に向けて

渡辺理絵（山形大学農学部）

花巻および高松第三ふる協とのご縁

令和2年10月31日



中山間直接支払 「集落機能強化加算」を どう活かすか

渡辺理絵 (山形大学農学部准教授)

岩手県花巻市高松第三行政区の取り組み(DVD作品)よ

新たな加算の背景にある危機感

中山間地域等直接支払制度の第5期対策
(2020年度開始) から新たに「集落機

年目に入った。この加算措置の取り組み
況について山形県を例にみれば、35市町
のうち5市町、全478中16集落協定(一
年6〜7月調べ、21年開始を含む、山形

その他

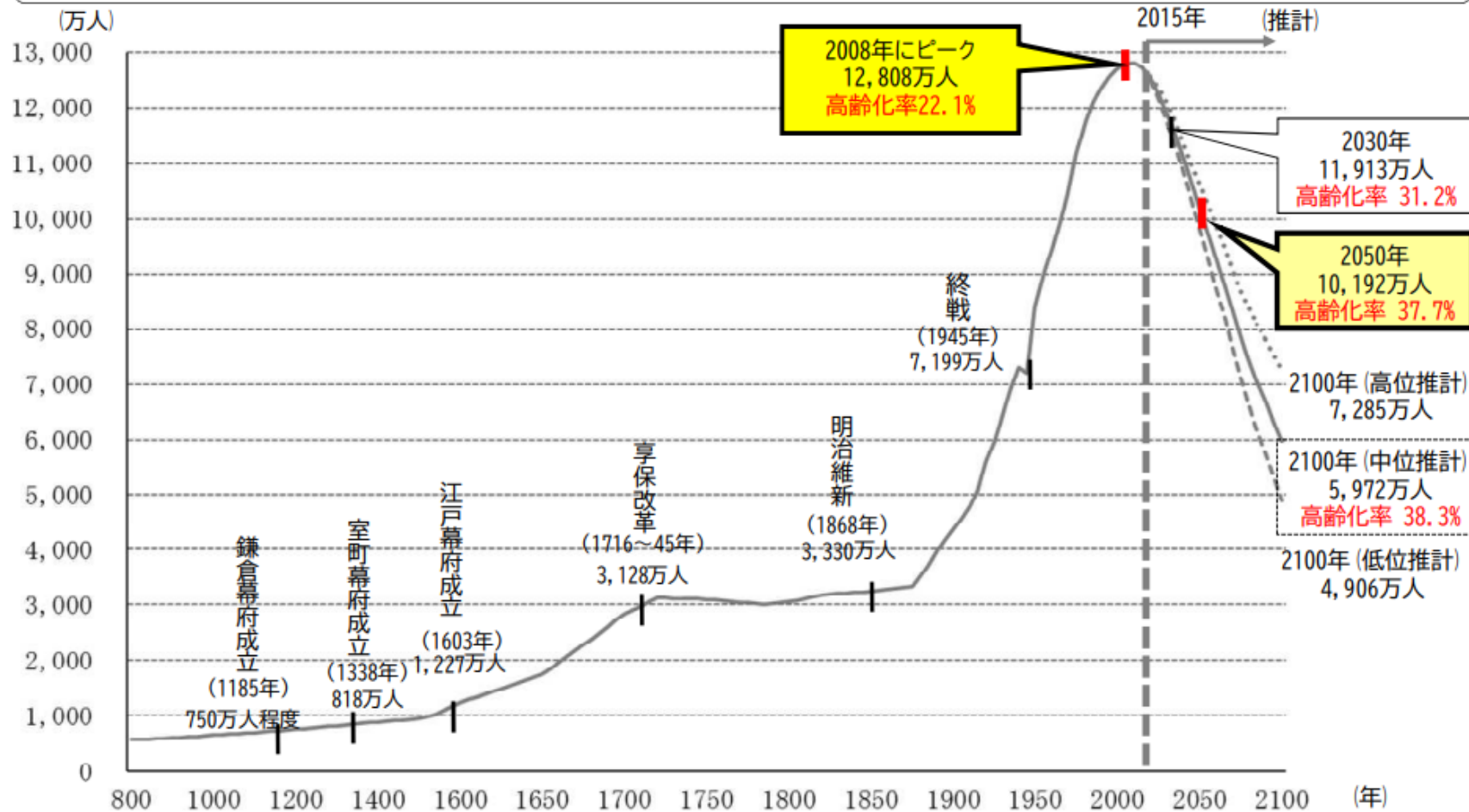
○「国営かんがい排水事業猿ヶ石川地区」

国営事業技術検討会事後評価委員として

○「高松第三ふる協：令和3年度農山漁村振興交付金（農福連携対策）」

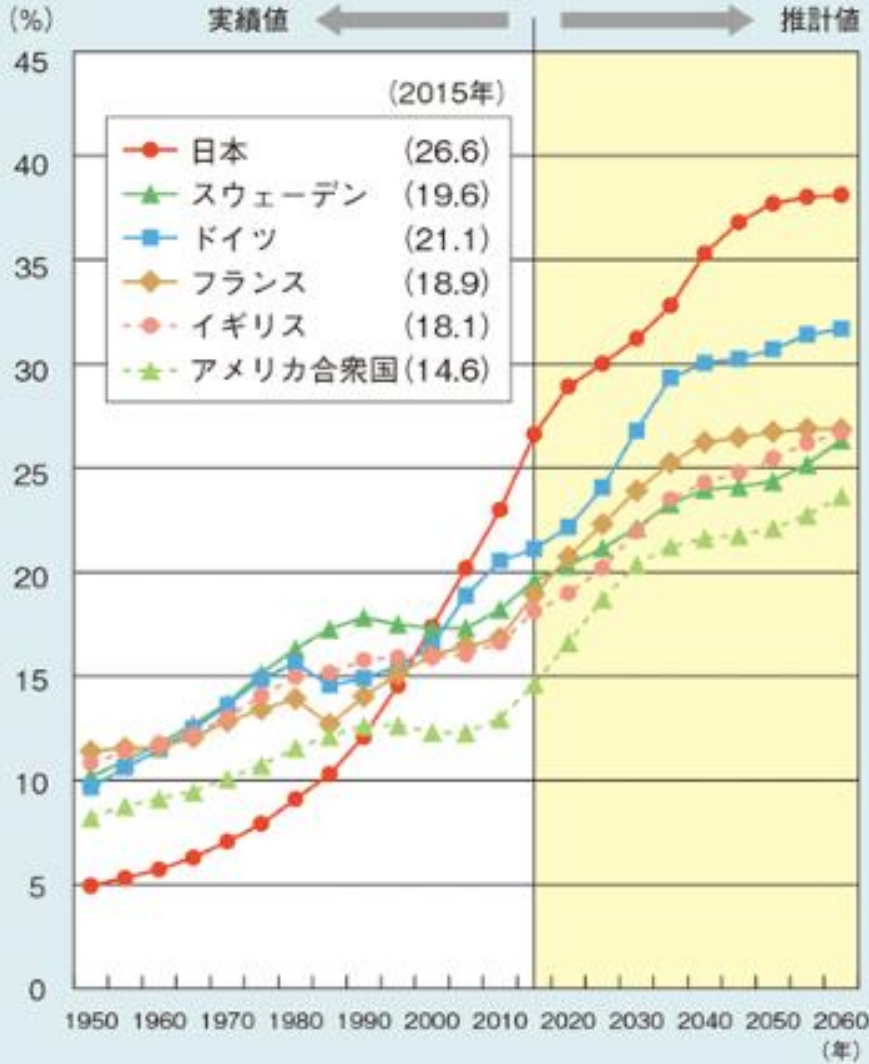
農山漁村振興交付金事業評価委員として

○ 日本の総人口は、2008年をピークに、今後80年間で約100年前（大正時代後半）の水準に戻っていく可能性。

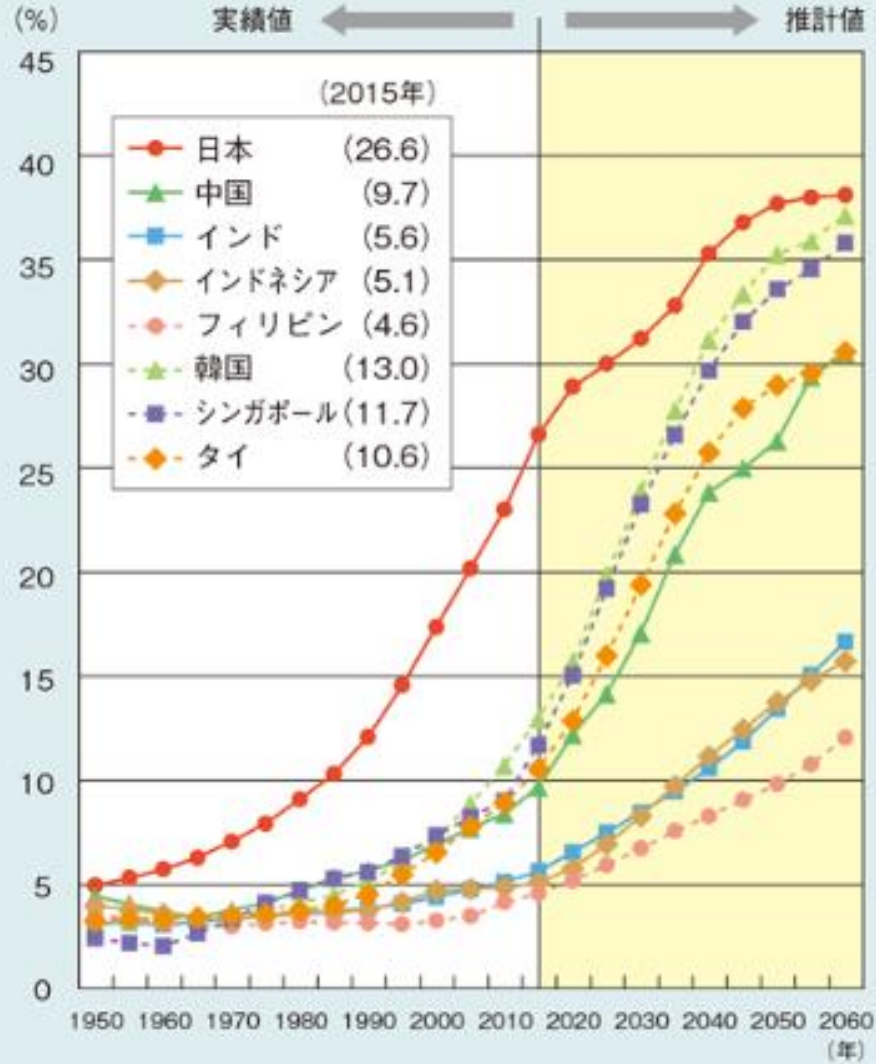


(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及4び22年国勢調査結果による補間補正人口」、2015年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

1. 欧米



2. アジア



資料：UN, World Population Prospects: The 2017 Revision

ただし日本は、2015年までは総務省「国勢調査」

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

高齢社会となるまでドイツは42年、フランスは114年かかったが、日本はわずか 24 年

高松第三ふる協のような
取り組みは世界が注目する

世界が注目する人口減少時代の日本の地方の取り組み

JAPAN'S Shrinking Regions in the 21st Century

CONTEMPORARY RESPONSES TO DEPOPULATION
AND SOCIOECONOMIC DECLINE



Peter Matanle and Anthony S. Rausch
with the Shrinking Regions Research Group

The Shrinking Regions Research Group comprises the following scholars from Europe, East Asia, and North America:

本文より訳して引用

「日本の農村地域は数十年にわたって人口減少してきた。村が消滅し、何千もの自治体が「消滅予備軍」と判断され合併してきました。何千もの民間企業や公営企業が巨額の負債を残して崩壊し、**何十万人もの高齢者が近隣のないコミュニティで惨めな生活を送っています。**こうした状況は20世紀の日本が成し遂げたダイナミックな都市拡大のもう1つの結果です。実際、**日本の戦後経済成長という奇跡は、地方の後退を犠牲にして達成されました。**」

(中略)

「21世紀の日本の人口減少地域は、地域社会がこれらの新たな状況にどのように対応しているかを明らかにします。日本のこれらの地域は**世界中の人口減少地域に希望と活力のメッセージを届けます。**」

2011年発行

高松第三ふる協の取り組みは 隣接地域も参考に

地域の買い物弱者を救おうと、岩手県花巻市小山田地区の住民グループ「小山田ふるさと地域協議会」は3日、同地区で唯一となるスーパーをオープンした。閉店したJAの店舗を活用し、食品品を中心とした生活必需品を販売。高齢の1人暮らしや車を持たない世帯でも暮らしやすい地区を目指す。

開店したのは「小山田スーパーおっほ」。オープンと同時に開店を待ちわびた多くの地元住民が買い物に訪れた。手押し車で訪れた菊池さきさん(96)は「歩いて行ける距離にお店があるのは助かる」と開店を喜んだ。店では地元産のぶどうジュースや食品品の他、農作業時の休憩用としてニーズがあるパンやジュースを多く扱うなど、地域に合わせた品ぞろえにした。

市中心部から車で20分ほどの郊外に位置する同地区。昨年9月に唯一の商店だったAコープが閉店し、高齢者など買い物弱者への対応が課題となっていた。昨年から地元住民らの有志らが中心に準備

JA支店跡に スーパー開店

岩手県花巻市 高齢者の暮らし支える 小山田ふるさと協

を進め、閉店したAコープに隣接するJA支店跡を店舗に改装した。開店セレモニーで同市の上田東一市長は「互いに支え合い、住民のための地域として続けたい」と期待している。JAいわて花巻の伊藤清孝組合長は「JAとしてもできることをサポートしていきたい」と話した。

協議会は今後、住民が集まれるサロンなどの設置も目指す。生活弱者のための交通支援などの検討も進める。

JA支店跡にオープンした「小山田スーパーおっほ」。待ちわびた住民らが買い物に詰め掛けた。(3日、岩手県花巻市)



深夜日時、花田さんは牛舎の掃除をしていた。「24時間365日」働いている(福島県農業で「果菜産地本部」)

茶園15畝がねえ

静岡県牧之原市 施設の

静岡県牧之原市で1日に発生した竜巻とみられる突風による農業被害が徐々に判明している。同市によると、3日午後5時現在、茶園15・5畝で近隣の建物から飛んできた屋根物やがれきなどが茶園に防風ファンも傾くなどの被害が出た。また45畝でトウモロコシが倒

大阪感染47人

新型コロナウイルス

大阪府は3日、847人が新型コロナウイルスに感染し、19人が死亡したと発表した。吉村洋文知事は3日、「感染状況は厳しく、医療提供体制の逼迫(ひっ迫)が緩和されることはしばらくない」と府庁で記者団に語った。ただ、11日に期限を迎える緊急事態宣言の延長を政府に要請するかどうかについては「6日か7日に対策本部会議を開いて判断する」と述べるに

住民有志スーパー運営

花巻市東町の住民有志で組織する小山田ふるさと地域協議会(吉田正志会長)は3日、同町前田に「小山田スーパーおっほ」を開店する。地域に唯一あった店が昨年9月に閉店したことを受け、車を持たない高齢者ら「買い物難民」の生活を支える。店内には交流サロンも設けてコミュニティの維持にもつなげ、持続可能な集落を目指す。

花巻・東和町

おっほは、いわて花巻協会の旧小山田支店を活用。77平方メートルの店内で菓子やカップ麺などの食品品、農産物やジュース、生活必需品を販売する。乳製品や酒類、生ものの販売は6月以降に予定。入り口付近には、いすゞテーブルも用意し交流の場にする。同地区の人口は3月末現在1398人、477世帯で、1人暮らし高齢者は2019年度末で61世帯。地区内唯一のスーパーが昨年閉店してからは、最も近い店でも5キロ以上離れ、車を持たない人は買い物に苦慮していた。

住民有志はアンケート調査で地区民の6割が買い物に困っている現状を確認し、4月

高齢者の買い物支援 あす開店



3日の開店準備が進められている「小山田スーパーおっほ」

に同協議会を設立。同の小山間地域等直接支払制度を活用し開店の準備を進めている。

「おっほ」はフクロウを表現する。同協議会副会長で店舗設立を提案した同町南川目ビスを拡充し、誰もが住み続けたい地域にしたい」と力を込める。

3日は午前10時開店。先着100人に紅白餅を贈呈する。通常の営業時間は午前9時から午後5時。日曜定休(山本直樹)

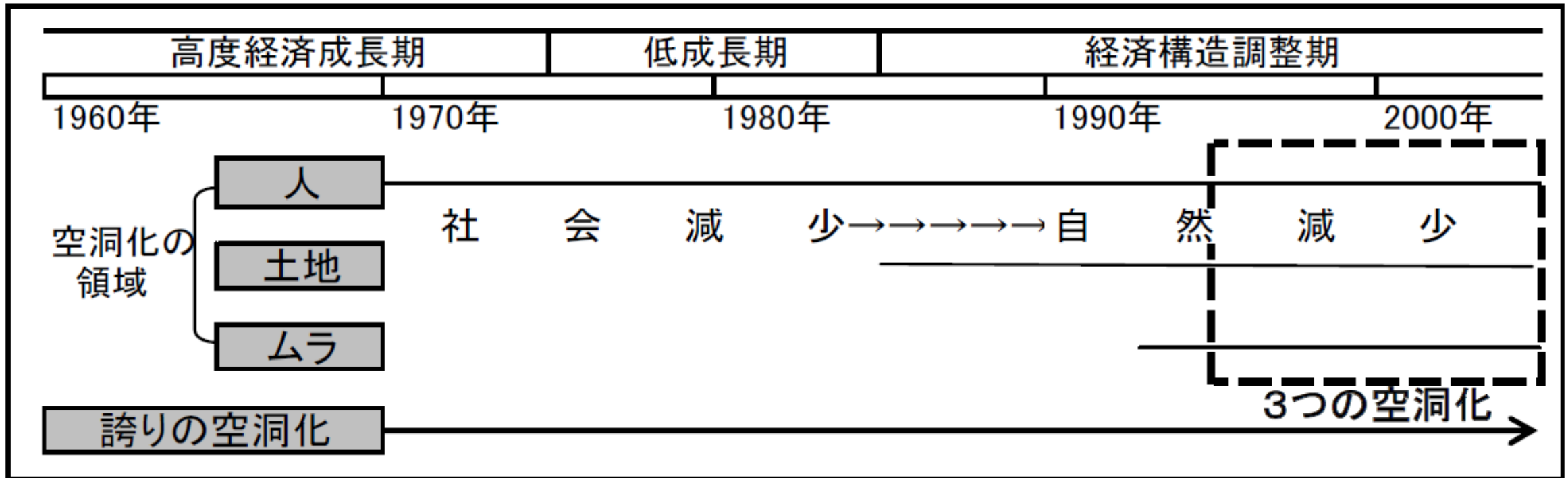


「過疎」「限界集落」「中山間地域」

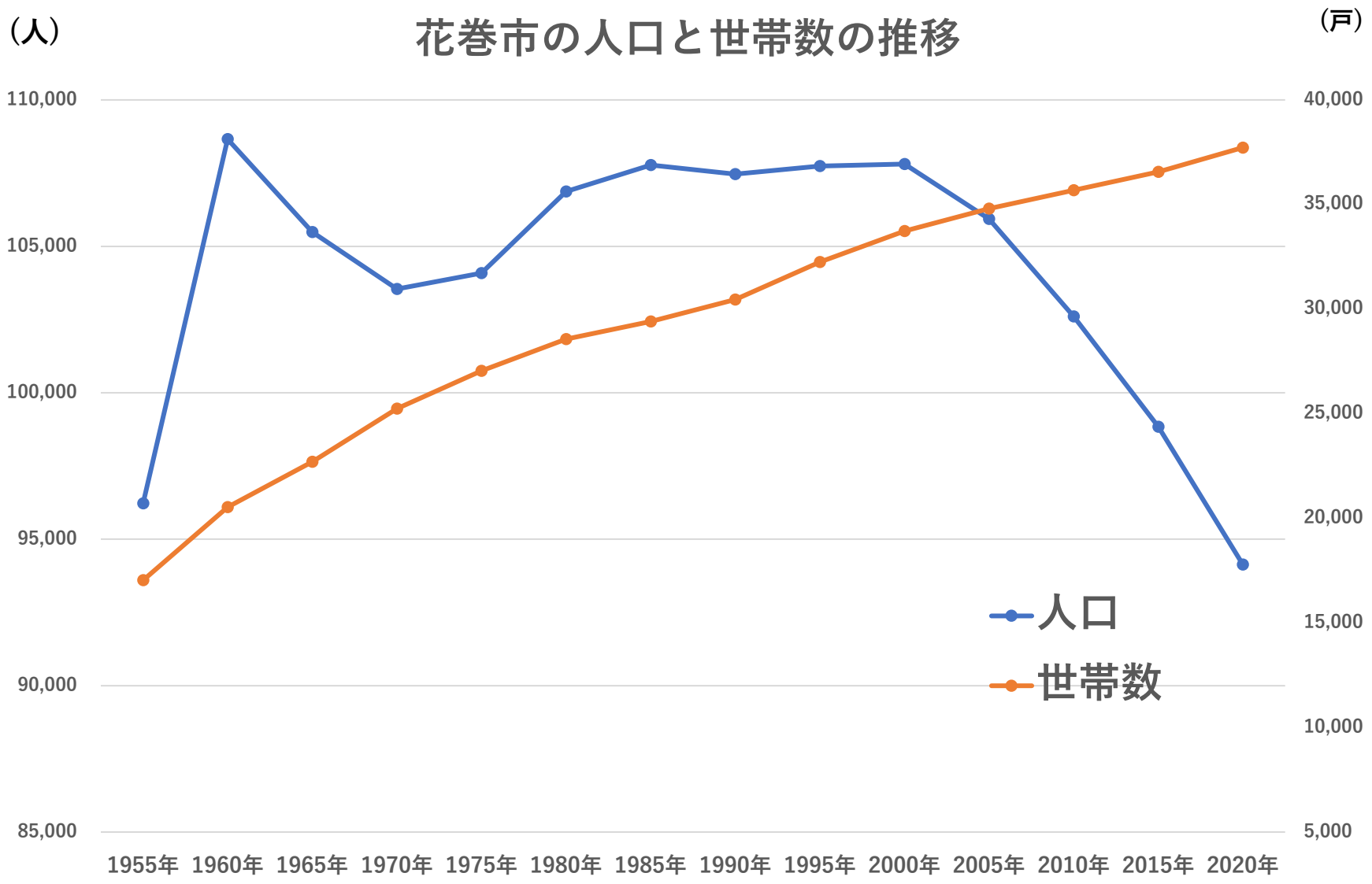
新たな造語を作らざるを得ない次元へ

3つの空洞化（小田切徳美氏）

図 中山間地域における空洞化の進展（模式図）

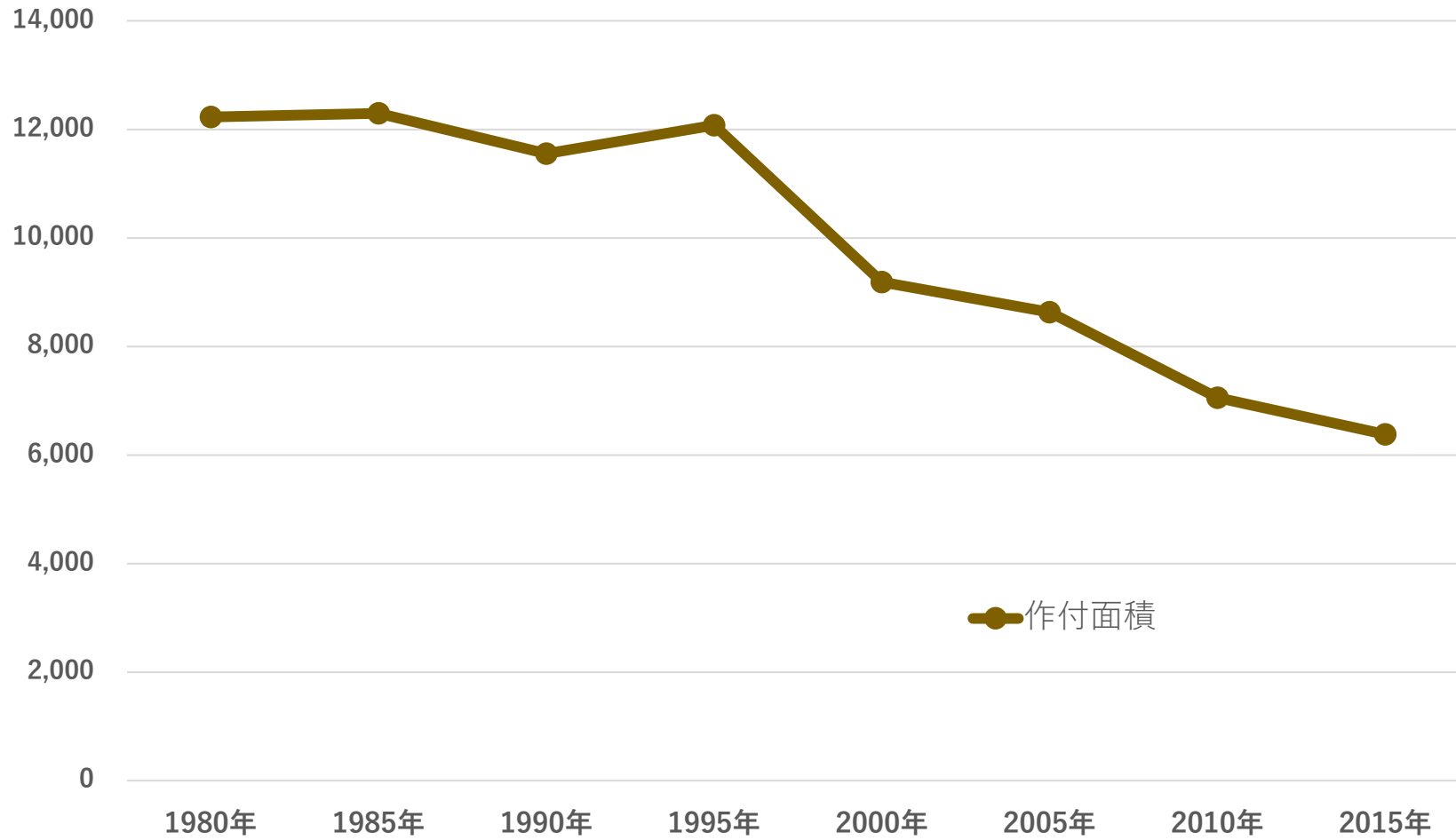


花巻市にみる 3 + 1 の空洞化



(ha)

花巻市の作付面積の推移



※対象は販売農家

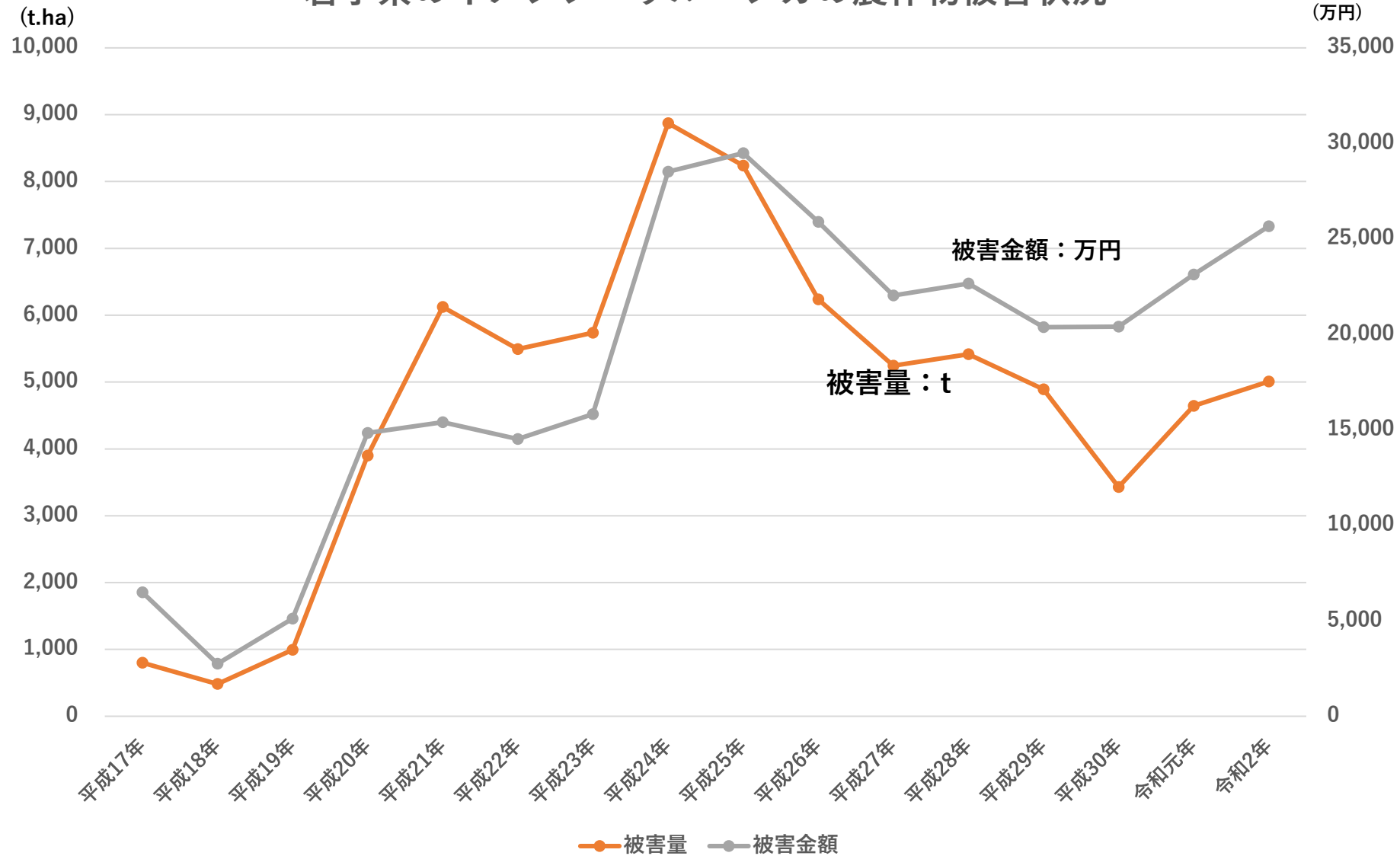
平成2年～ …経営耕地面積30a以上、または年間農産物販売金額50万円以上の農家

昭和60年以前…経営耕地面積10a以上、または年間農産物販売金額30万円以上の農家

※昭和55年～平成7年は自給用を含むすべての収穫面積

平成12年からは販売目的の作付面積

岩手県のイノシシ・サル・シカの農作物被害状況

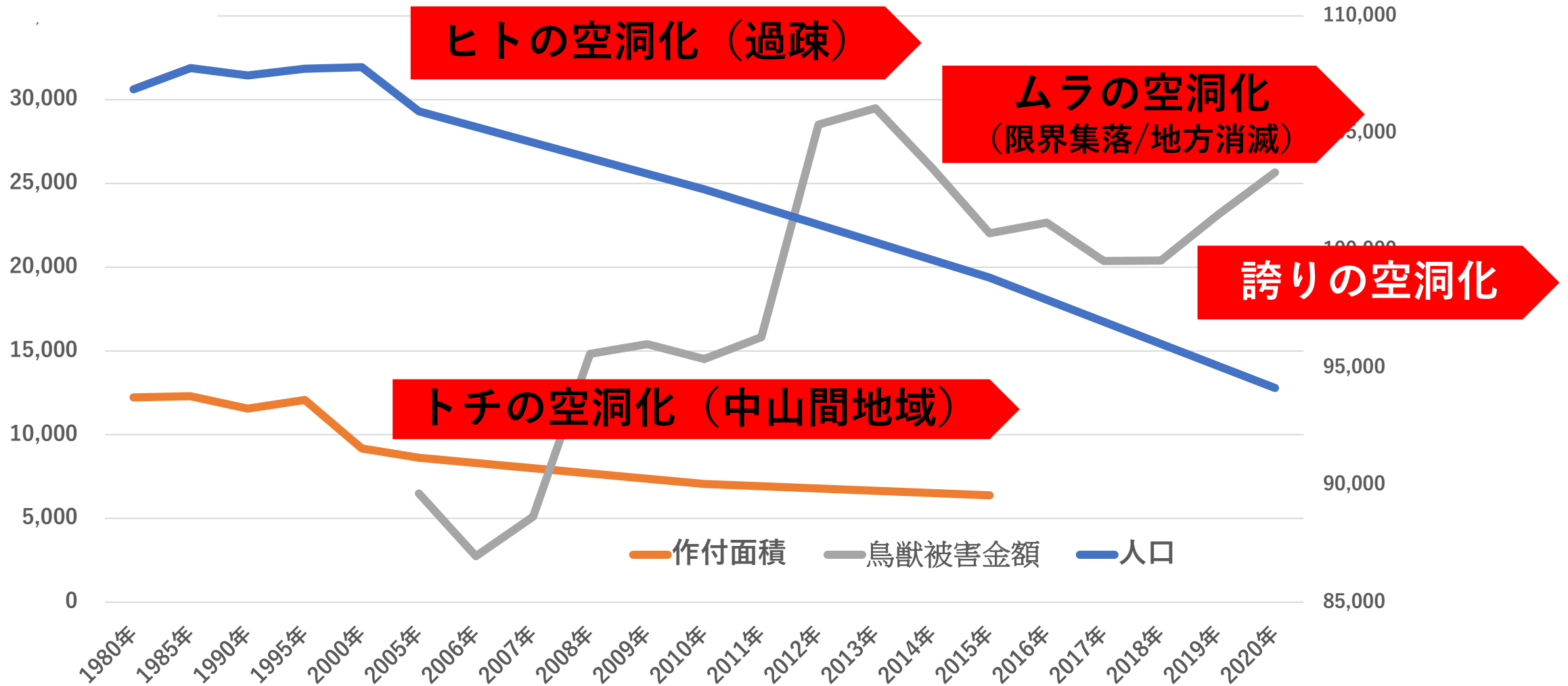


花巻市・岩手県における

人口・作付面積・鳥獣被害

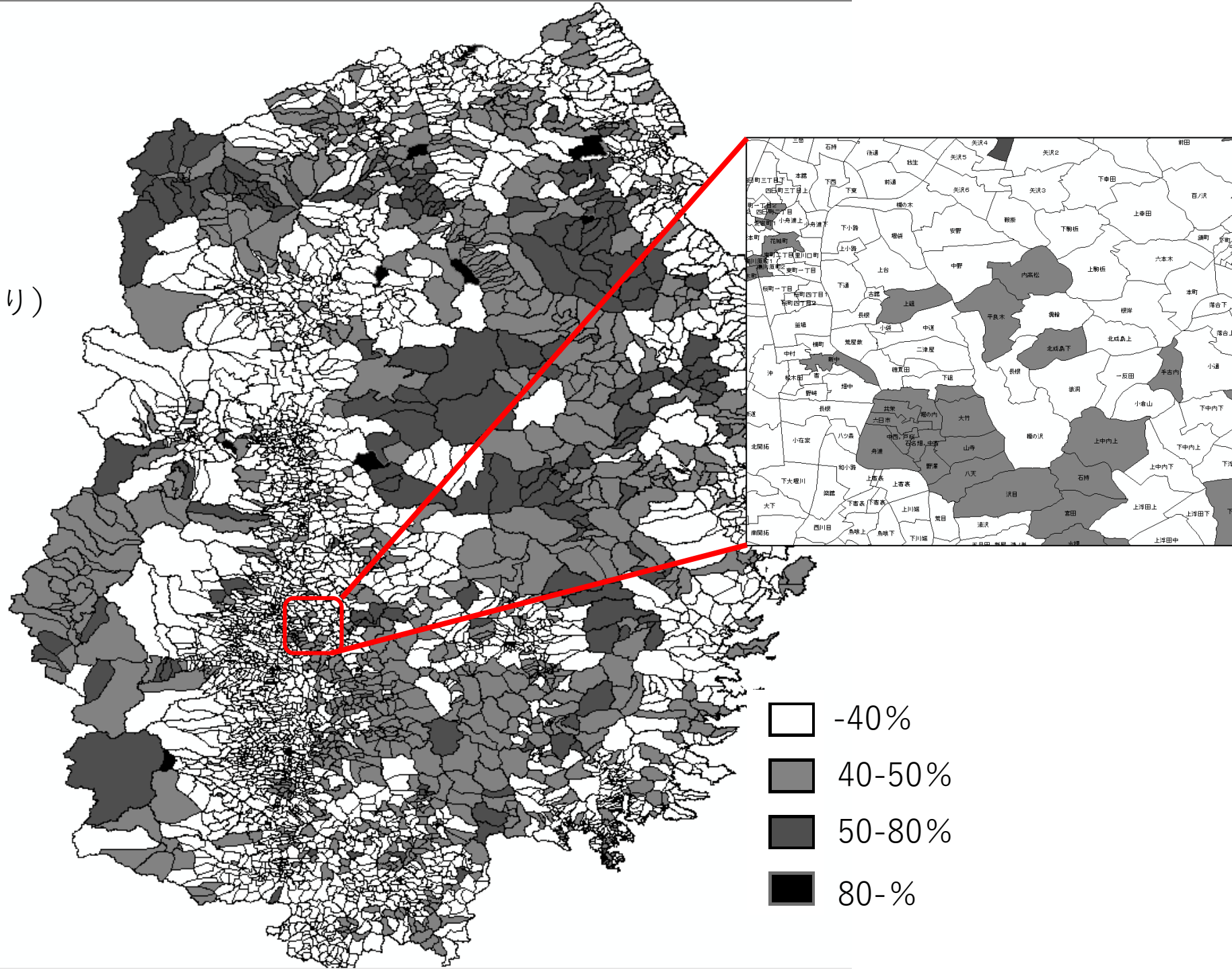
(ha・万円)

(人)



高齢化率

(2015年国勢調査より)

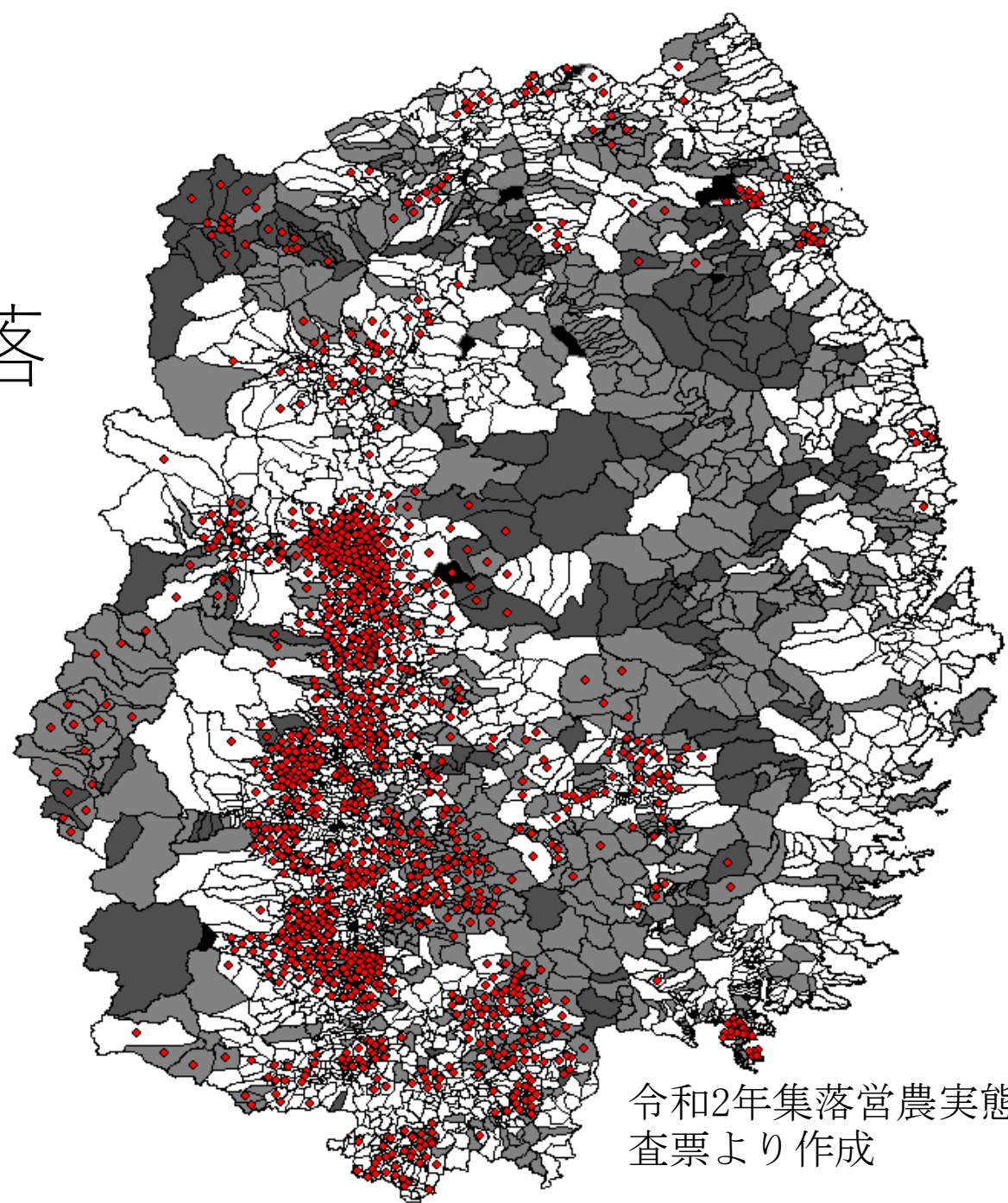


集落営農

(例：生産組合や〇〇生産法人)
がカバーする農業集落
(令和2年)



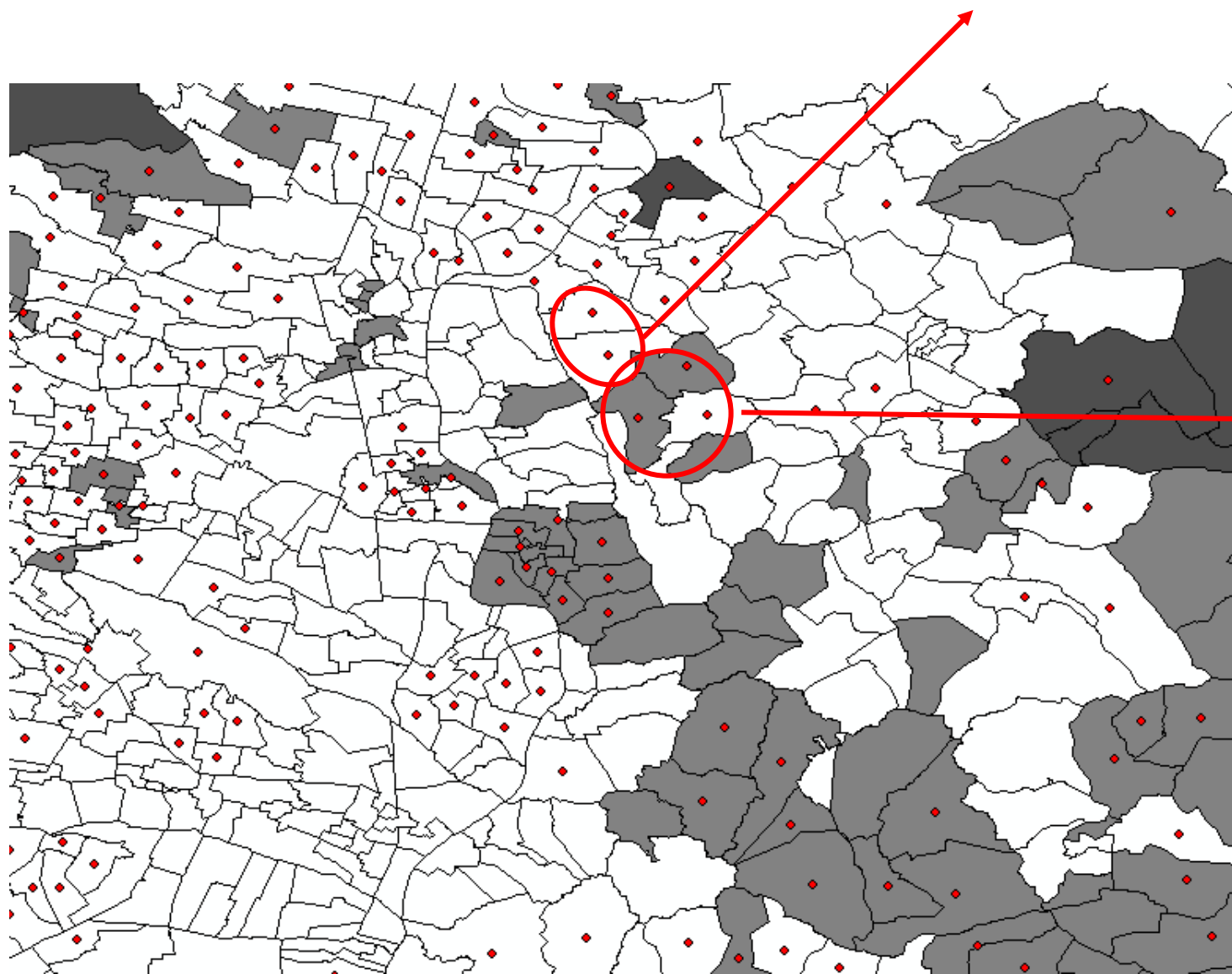
高齢化率が高い集落
ほど、手薄す



集落営農が存在する集落のみならず、
周辺集落をもカバーする全範囲

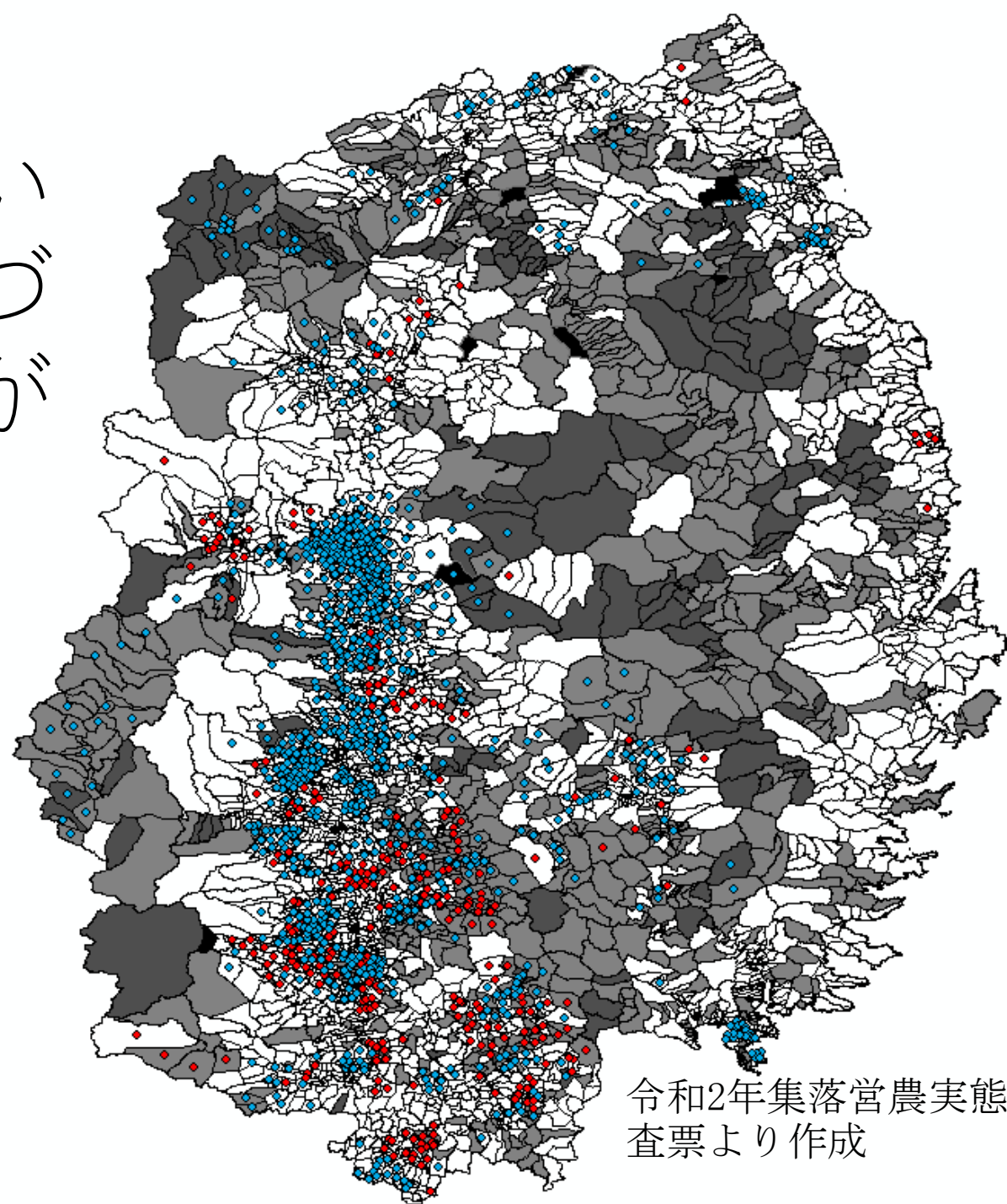
令和2年集落営農実態調査調
査票より作成

農事組合法人エヌ・ワイ・ティファーム



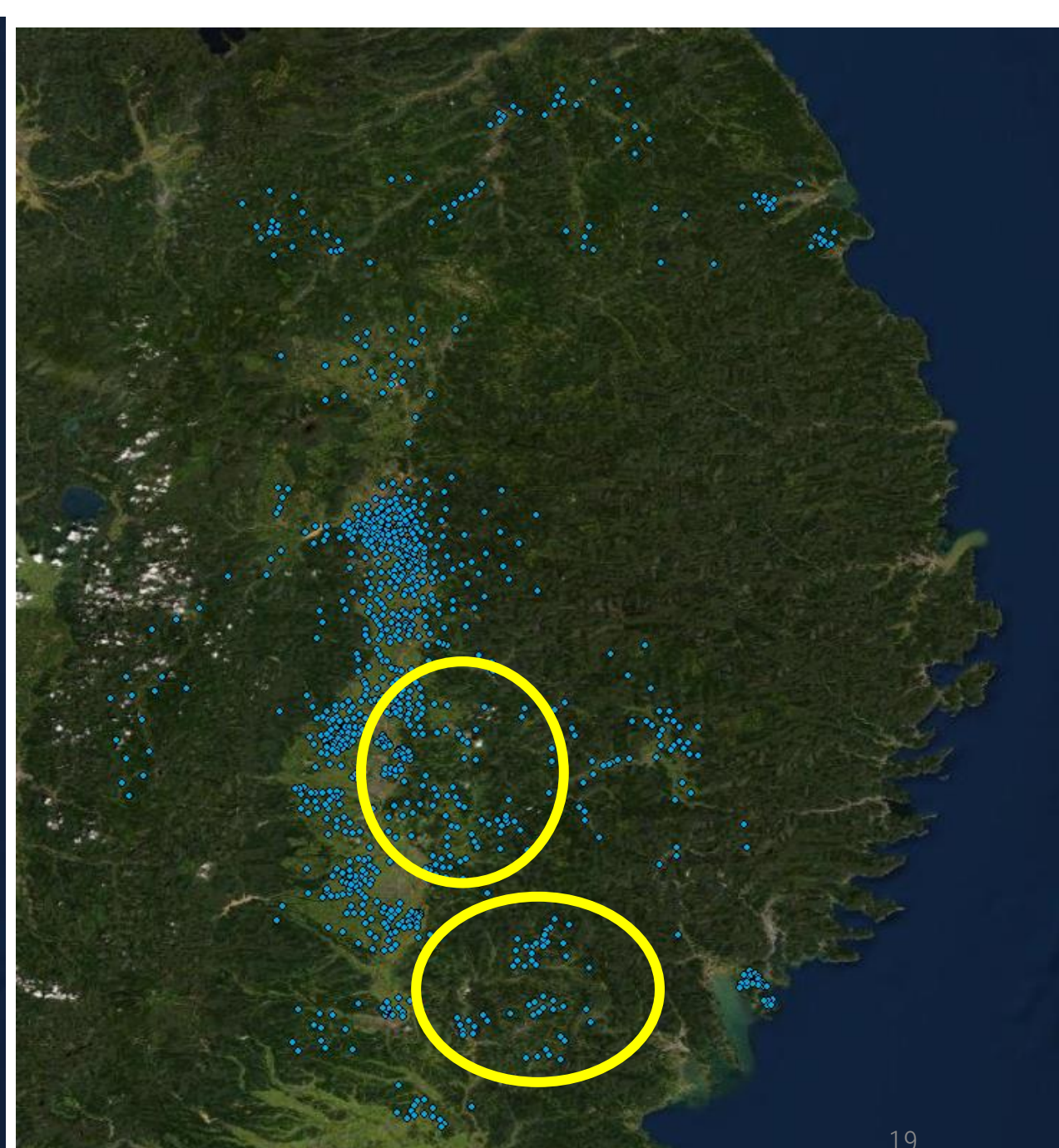
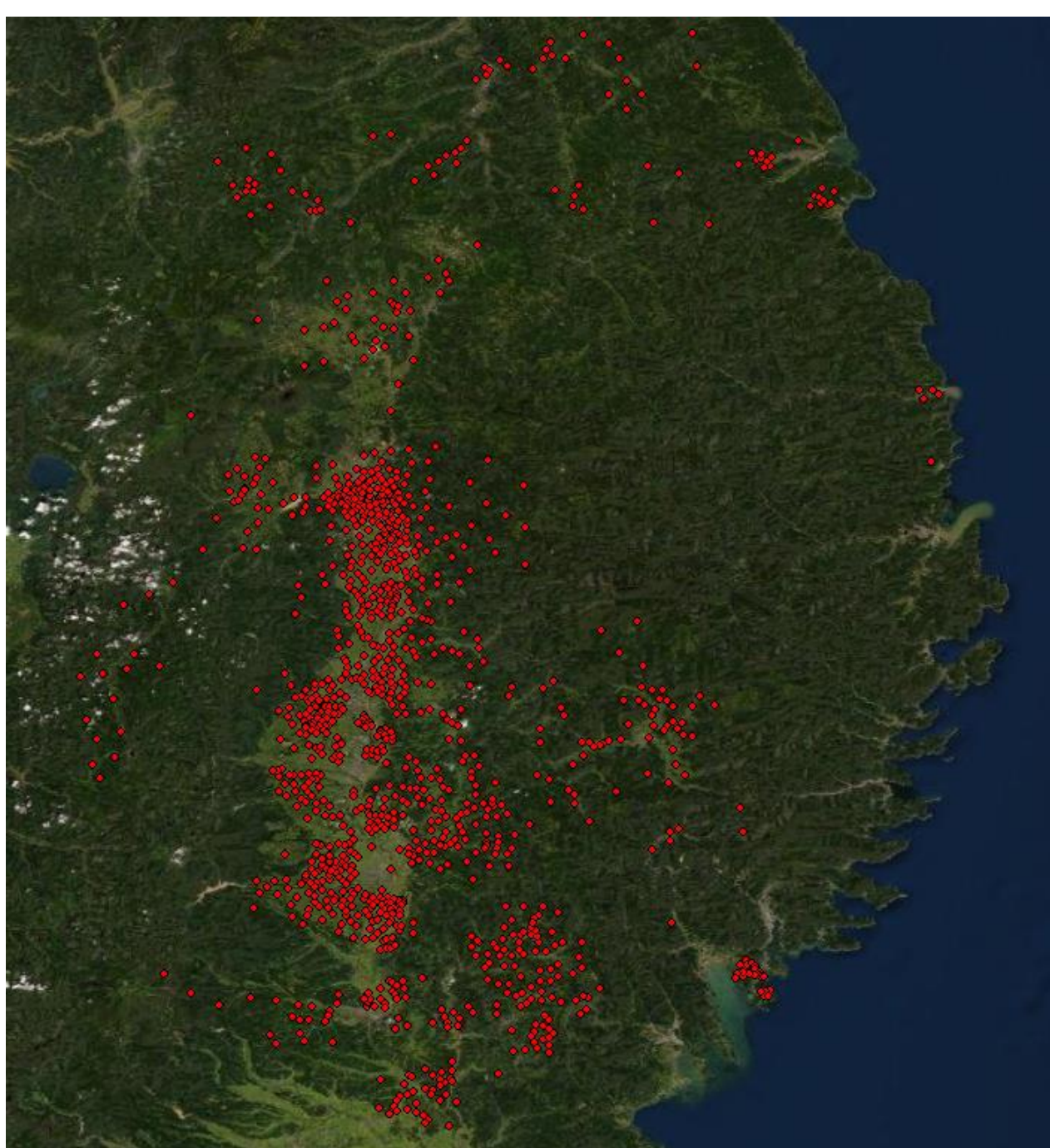
(有)あぐりらんど
高松

人・農地プランにおいて中心経営体と位置づけられ、その経営体がカバーする農業集落
(令和2年) ●



赤丸が見える集落は
集落営農はあるが、
中心経営体に位置づ
けられない

令和2年集落営農実態調査調査票より作成



地域の空洞化に立ち向かう

高松第三行の範囲で渡辺の好きな場所



地域づくりの足跡とその成果が刻まれている

ヒトの空洞化をなんとか

「平良木は近世から戦後にかけて30戸前後でおおきな変化はなかった」

(小原1983胡四王史談 第2号)

1991年

昭和15年	世帯数	人口
内高松		
母衣輪		
平良木	31	221

共同の道より

昭和22年	世帯数	人口
内高松	22	131
母衣輪	23	144
平良木	35	231

矢沢村誌より

昭和27年	世帯数	人口
内高松	23	131
母衣輪	23	142
平良木	35	236

共同の道より

平成3年	世帯数	人口
内高松		
母衣輪		
平良木	28	112

共同の道より



平成27年	世帯数	人口
内高松	24	61
母衣輪	17	51
平良木	30	76

国勢調査データより

令和元年?	世帯数	人口
内高松	21	
母衣輪	15	
平良木	30	

出典：高松第三行政区ふるさと協議会

令和2年	世帯数	人口
内高松	24	
母衣輪	15	
平良木	31	

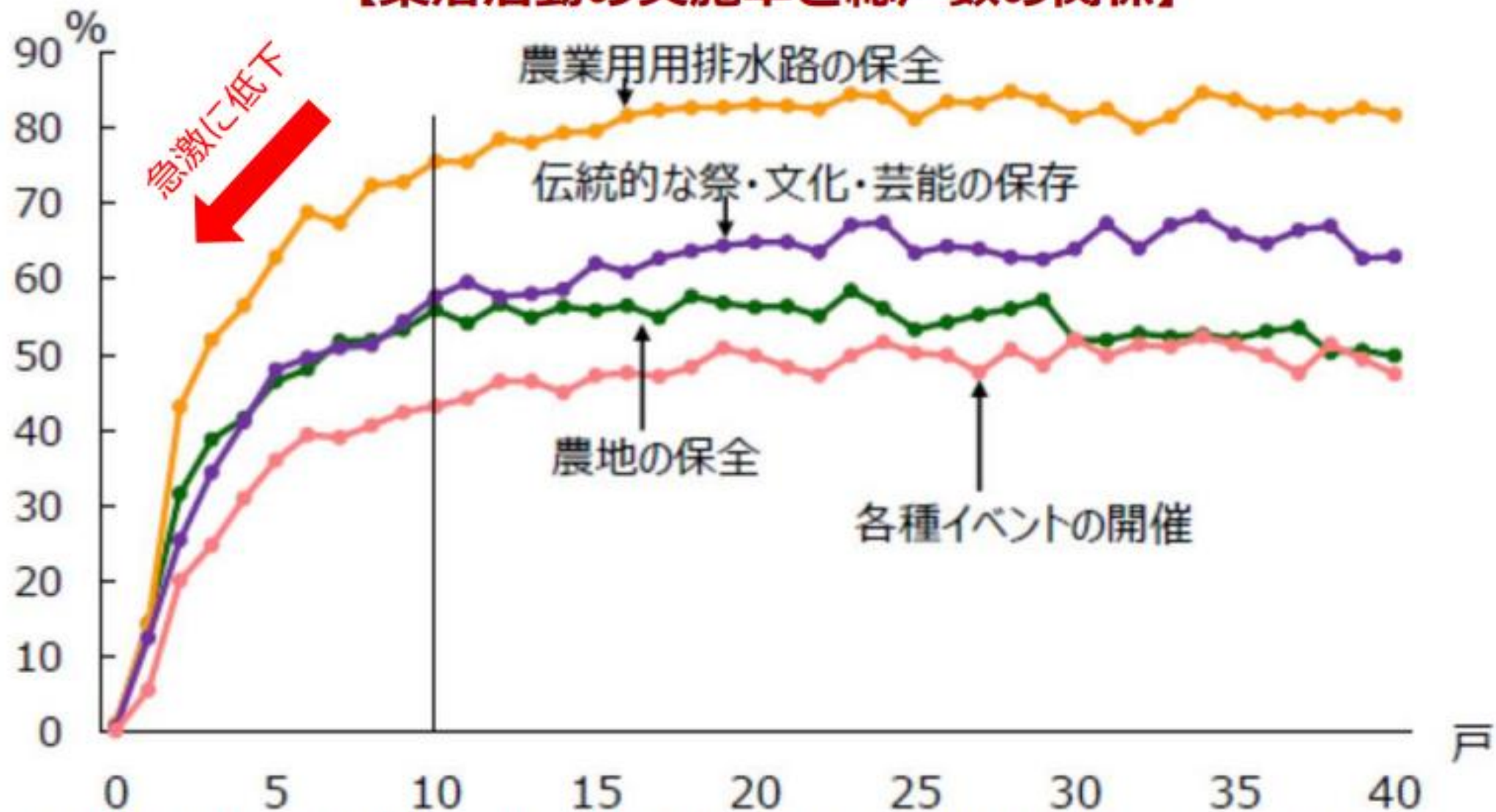
熊谷哲周氏提供資料

30戸を下回る

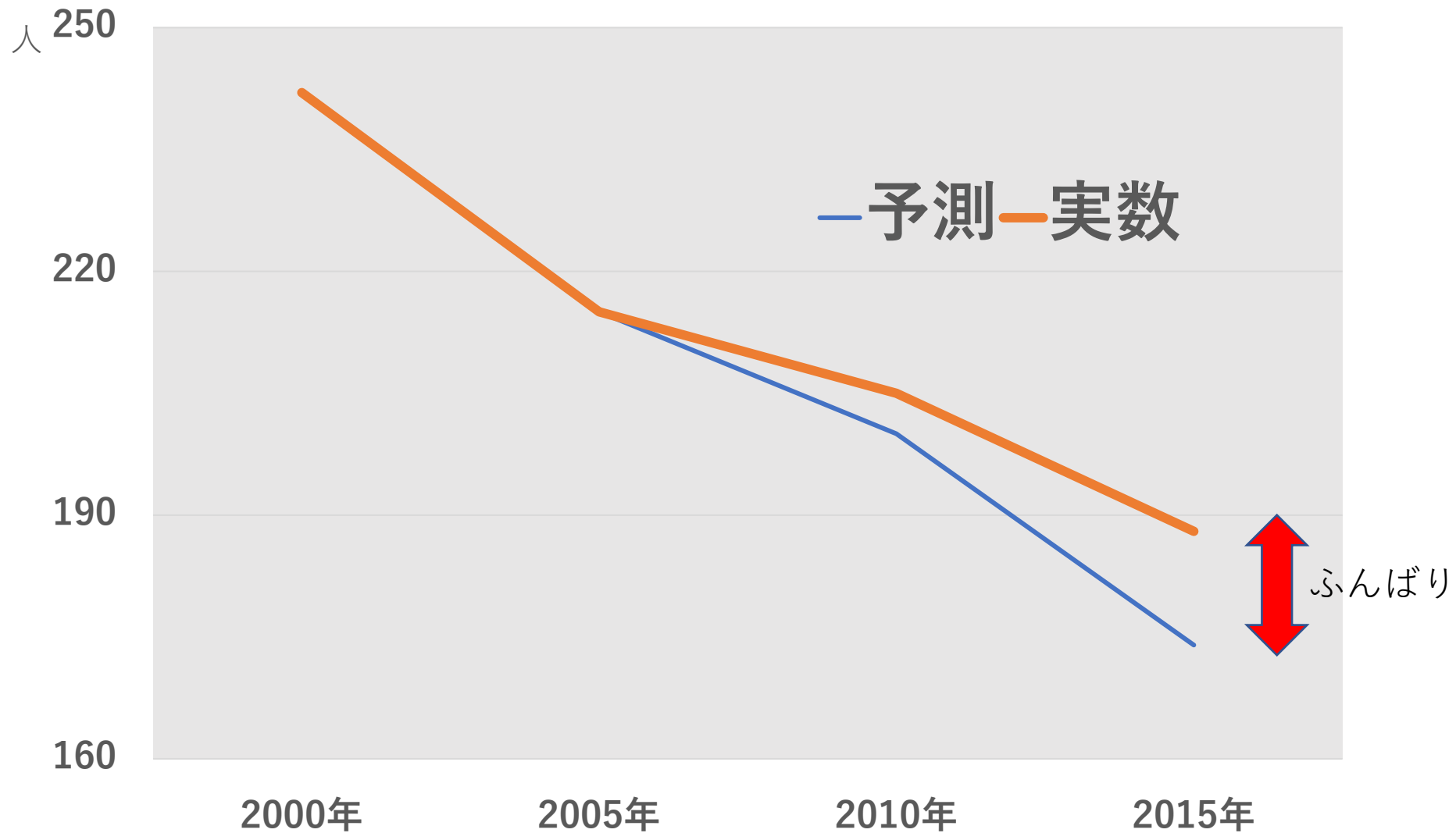
30

地域に埋め込まれていた「居住適性数」
= 居住可能戸数かつ必要戸数

【集落活動の実施率と総戸数の関係】

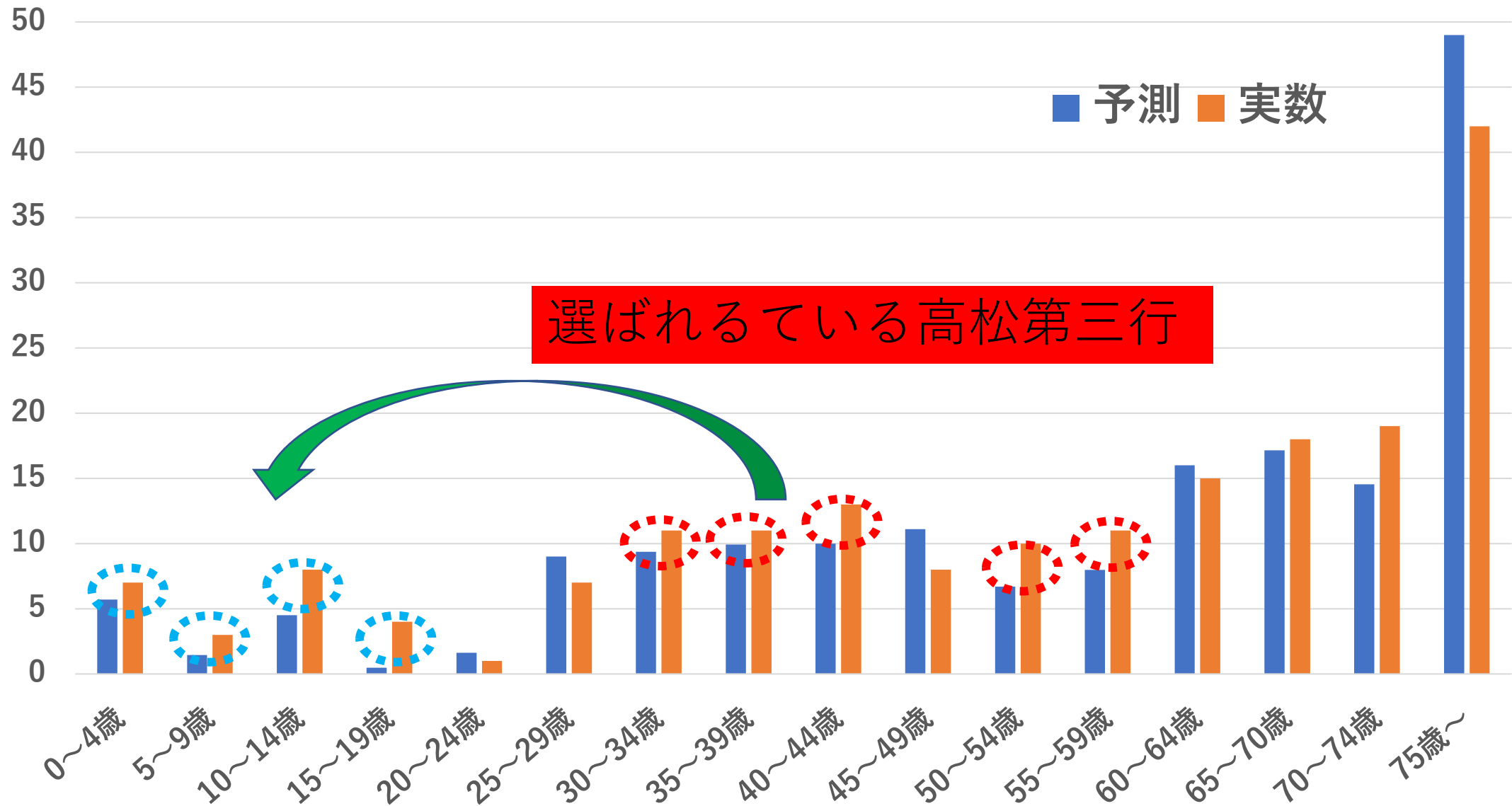


(出所) 農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015農林業センサスの総合分析-」(平成30(2018)年12月)



高松第三行政区人口予測

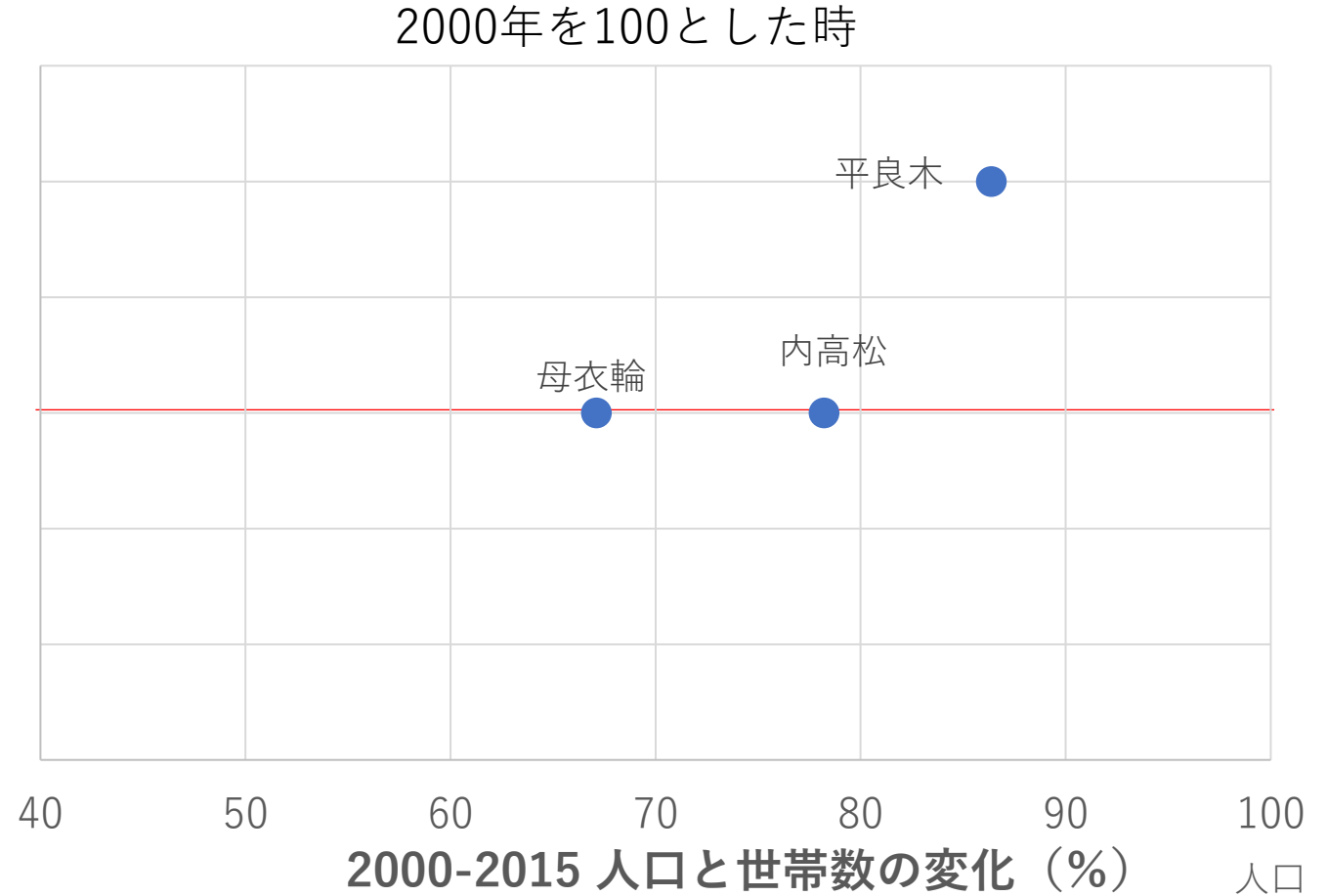
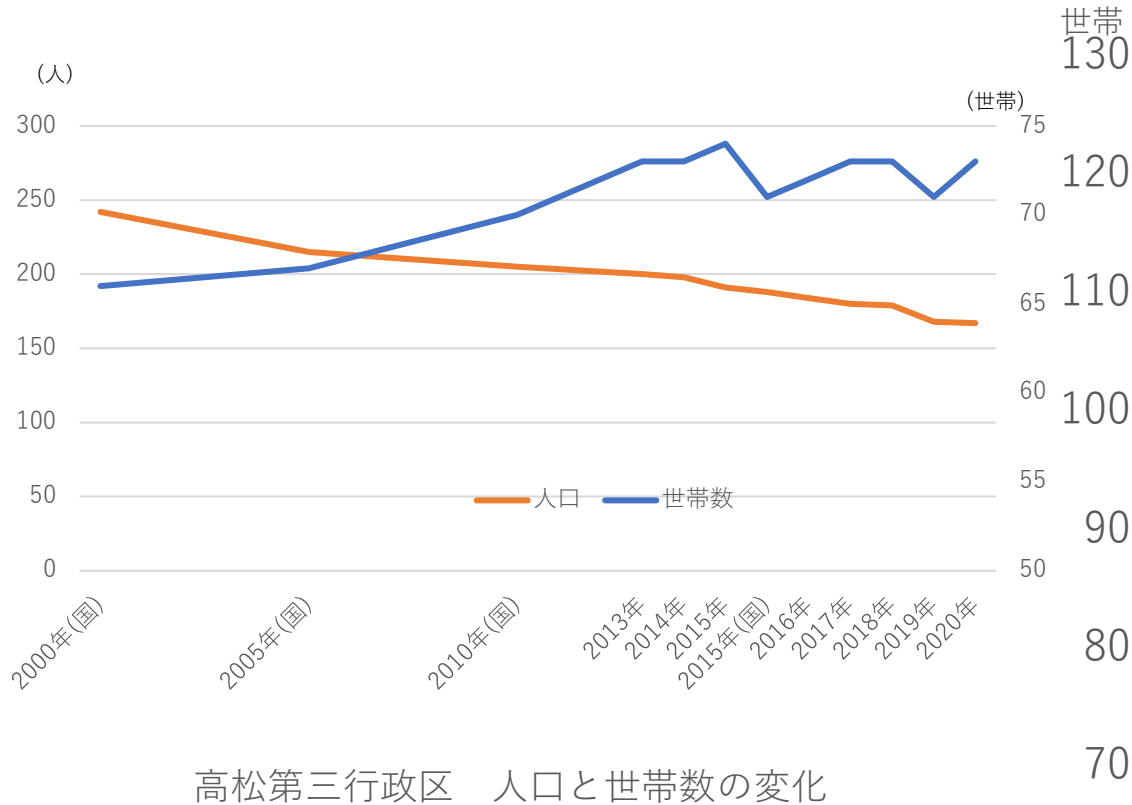
(単位：人)



2015年時における人口予測と実態の差

・国勢調査データより作成

・75歳以上については「国立社会保障・人口問題研究所」生存率データにより²⁵予測



世帯数が微増しつつ、人口が減少するという = 世帯員数の減少

1世帯あたりの人員が減ることを示唆。さらに人口の減り方も地域差が・・・一番遅い地域を基準にしていたらダメ

地域を単位にした3つの「人口減」対策

地域外から人を呼び込む

移住者／「田園回帰」／関係人口／外部人材

- 「野菜の種は地温が発芽適温に達しないと芽を出さない。
それと同様、関係人口とつながるためには地元の「地温」を高めることが必要」 (島根県出雲市伊野地区)
- 「服装の乱れは心の乱れ」：「服装」＝外観＝景観、 「心」＝コミュニティ

現在の住民に去られない

地域課題の解決に向かう協働力とモチベーション＝地域づくり

- 「女だから〇〇して当然！」
 - 「仕事を転々とするのか！」
- ・・・新しい住人にとっては「いつの時代？」
更新すべき時代感覚

将来の住民を育てる

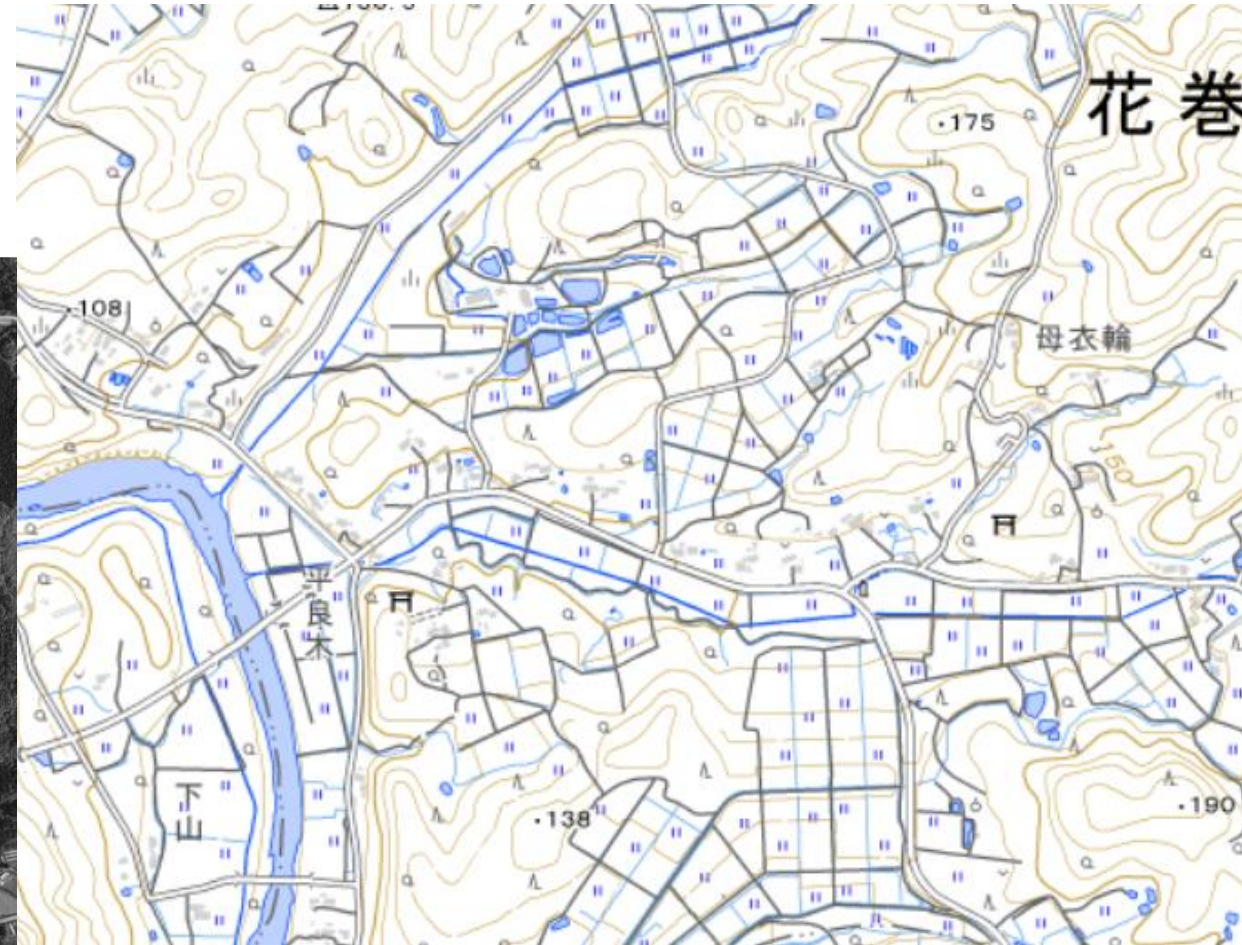
「高校魅力化プロジェクト」

- 「郷土教育」の主体は学校から地域へ

結局は現住民の生活の充実こそが必須

トチの空洞化 をなんとか

平成7年時



拡大した農地

平成7年時



昭和37年時



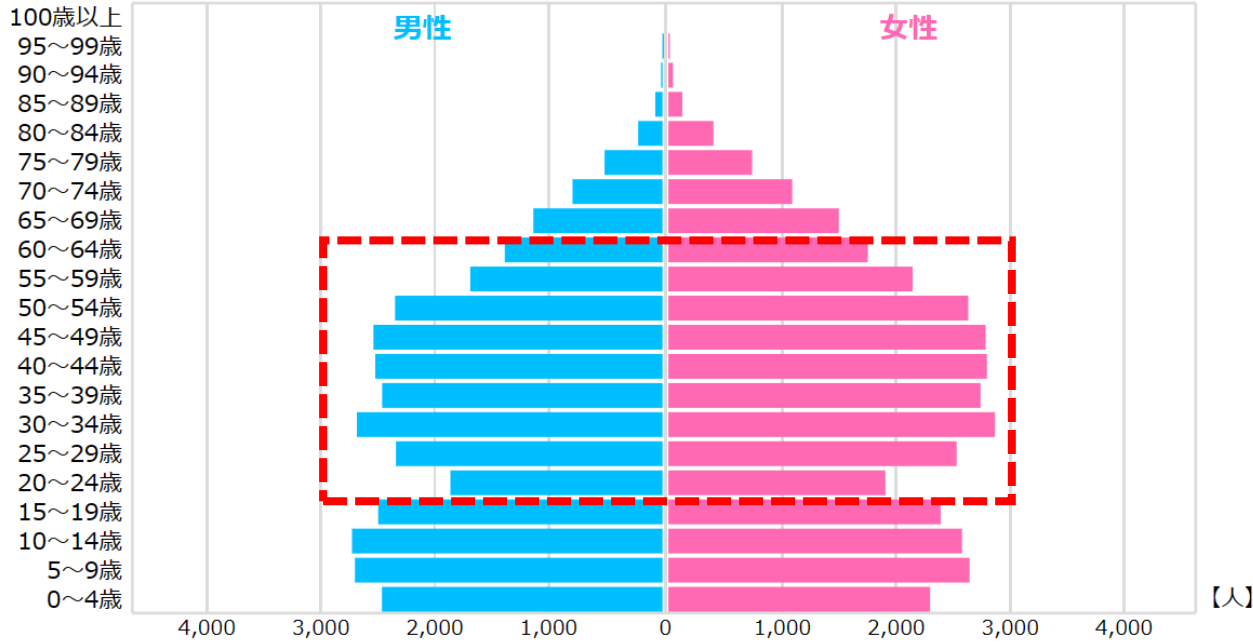
平成 7 年時



昭和 3 7 年時

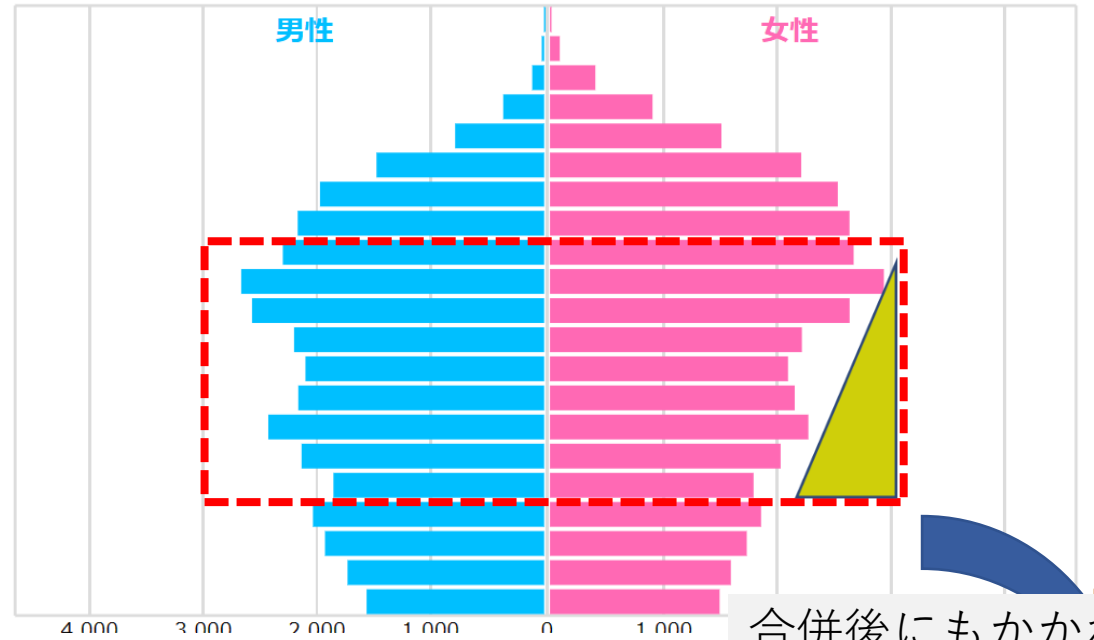
1980年

岩手県花巻市



この時代の農地面積

2005年（合併前）



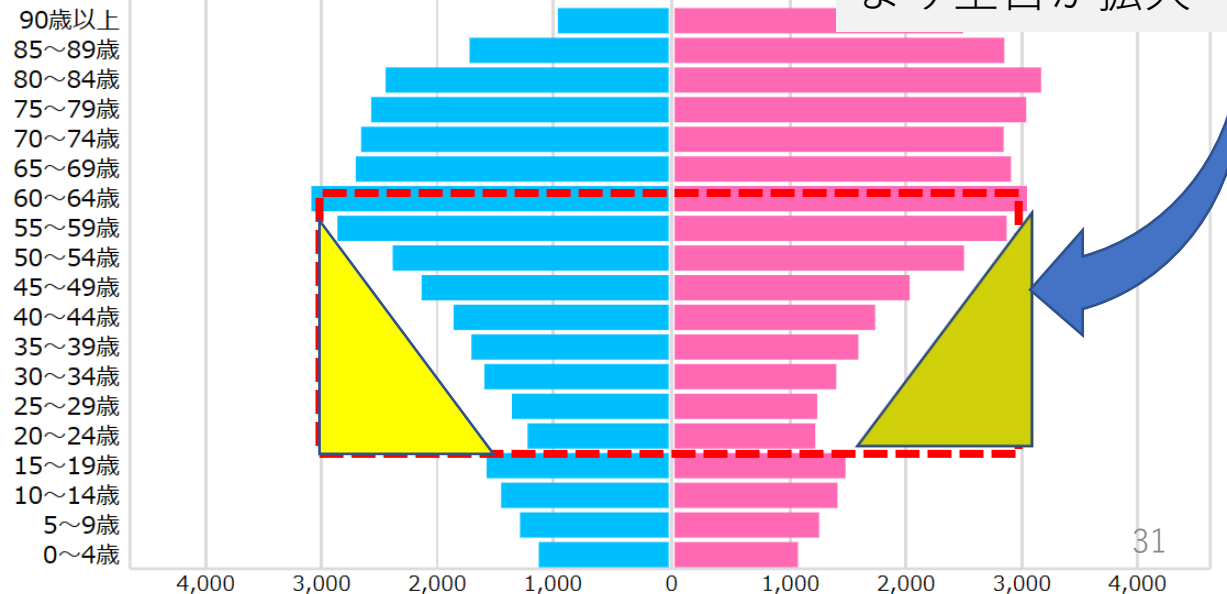
合併後にもかかわらずより空白が拡大

●人口減少下で全ての土地についてこれまで同様に管理することは困難。

●優先的に維持したい土地を明確化

●管理方法の転換や管理の縮小（場合によっては物理的管理を行わず見守りのみ）

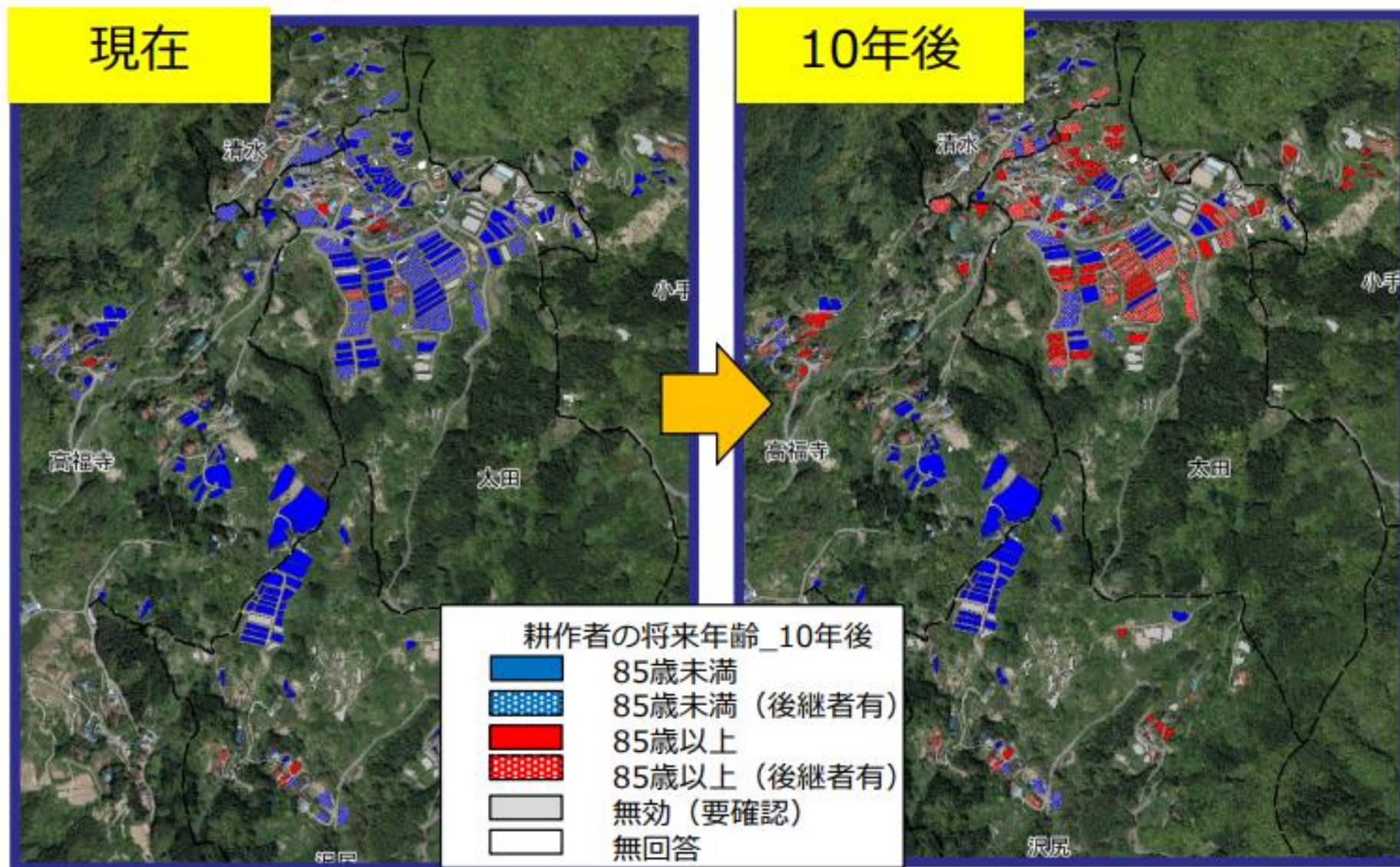
2035年



長野市中条地区の事例

○現況図及び 将来予想図の作成

〈現在と10年後の農地の
耕作者年齢及び後継
者の有無〉



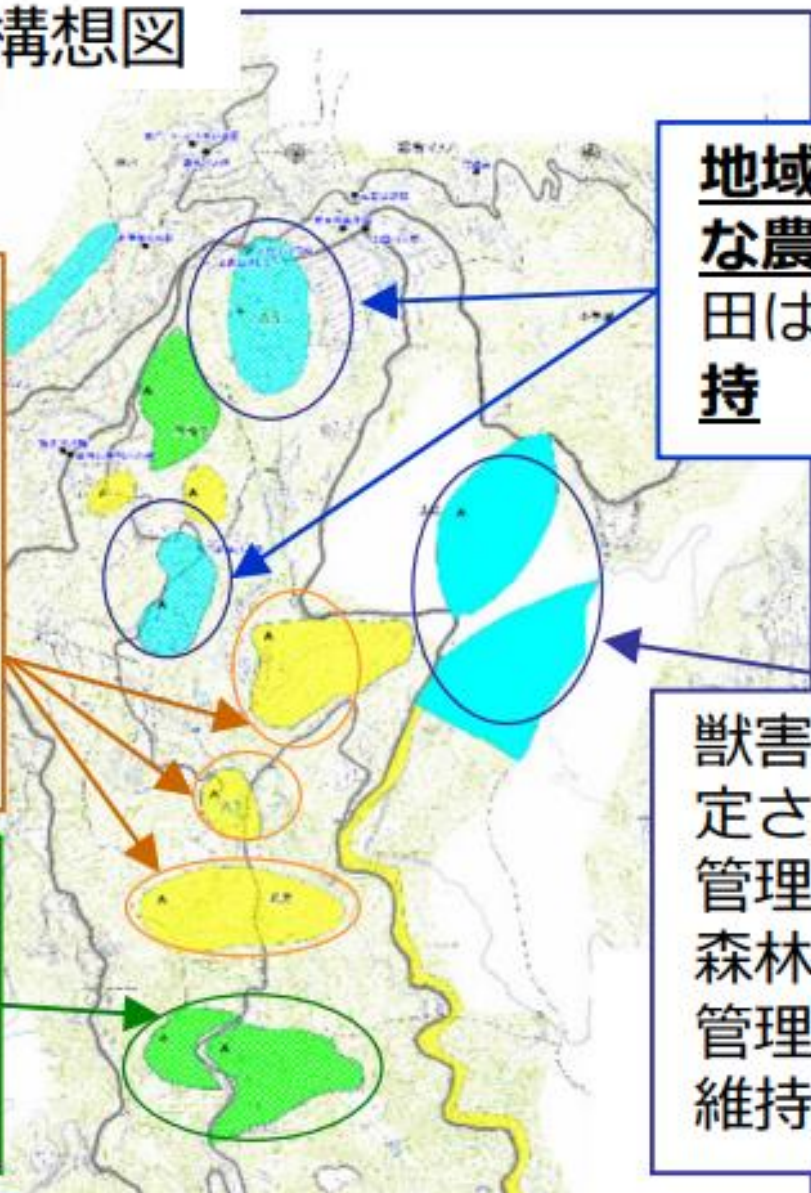
○地域管理構想図

機械が入れる比較的
条件の良い農地は将来の住
民が活用できる
よう管理 (手の
かからない方法
で管理)

将来的には人手
をかけない農地
(必要最小限の
管理)

地域として貴重
な農地である棚
田は積極的に維
持

獣害の拡大が想
定されるため、
管理されている
森林を引き続き
管理 (積極的に
維持)



粗放的土地利用の例ー山形県天童市のアーモンド栽培



アーモンド栽培の利点について佐藤さんは「**手が掛からない**。収穫後に果実の部分を取り除いて乾燥させる以外は、植えたままでOK」。冬場の収入源の一つとして、新規就農者にも勧め、現在県内で40人ほどが取り組んでいる。

東海林さんは現在、500グラム（殻付き）2400円で**ネット販売**している。

山形新聞2022年11月29日

課題は販路

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R5概算要求額:6.0億円
R4当初予算額:5.0億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターンへの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣
- （安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）**
- ⇒地域の担い手を確保

ポイント！

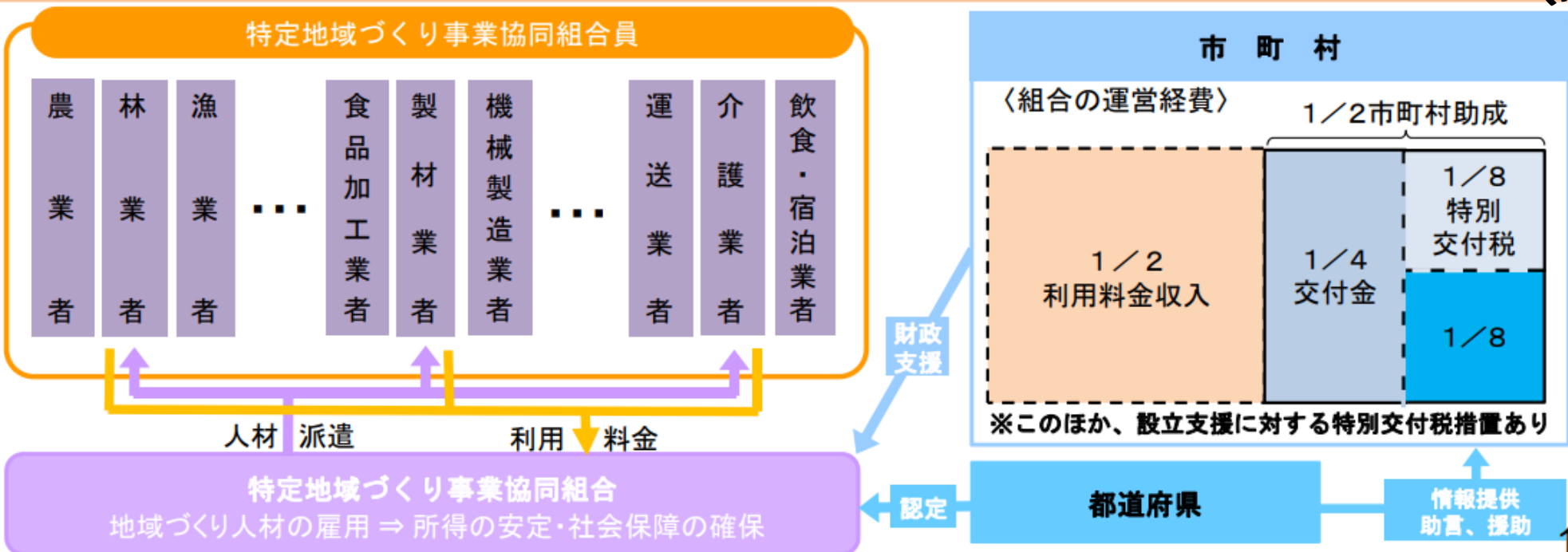
人口急減法の概要

対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

多し、就業先を創出





「誇り」の再生は話し合いから

それも理想・夢・希望をまじえた
③話し合いで「誇り」の再生へ

★そのきっかけに
1筆ごとの作付け計画を！

★耕地整備はこれからの農業・農村のあり方を考える好機

(例：矢巾町)

※地域＝中山間地にあった農業？

※粗放的管理重視？

※収益性を重視？

※有機農業？

(みどりの食料システム戦略)

農村×多様性

かつての農村は

農業を生業とした似たような家族構成の家が、似たようなライフサイクルを送っていた職住一体的なムラ



いまの農村は





多様な職業の、多様な働き方や生き方をする人たちが住むムラへ
～と関わるムラへ

働き方：「社会的起業」（近年のSDGsや地球環境問題は新しい仕事をつくる素地となる）
「半農半x」・「ノマドワーカー」（ノマドとは遊牧）

関わり方：関係人口（企業、学生など）・農福連携

新しいムラづくり

農村の豊かな可能性について

-  農業・農村問題は一気に、かつ同時に、解決することが難しい。
= 地域の中のつなぎ直しに時間がかかる、時間差が生じる
だからこそ **ビジョン（将来像）** が重要。ビジョンは話し合いから生まれる。
「自分の住む〇〇はこうありたい。こうあってほしい！」
-  うまくいくことだけじゃない。試行錯誤、トライ&エラーの繰り返し。
「**でも何もしなければ、現状維持、多くは現状以下**」
小さな**成功**の積み重ね！がやがて**自信**に、そして**誇り**の醸成に
-  カーボンニュートラルなどの動きを背景に、農地や山林、小河川に代表される中山間地の地域資源は起業チャンスと結びつくことも。
モノの豊かさから **ココロの豊かさ** を追求する時代
→ 変わってくる農村の役割 / 農村の可能性
-  次世代が育っている高松第三だからこそ、この流れをつないでいこう！
多様な世代に出番を！ **出番待ち** はいませんか？
※ともに歩んでくれるサポーターをつくる（関係が続く他出者の存在は大）